



南城市



地域とともに、地域のために



沖縄電力



沖縄新エネ開発株式会社  
Okinawa New Energy Development Co. Inc

2024年12月23日  
南 城 市  
沖 縄 電 力 株 式 会 社  
沖 縄 新 エ ネ 開 発 株 式 会 社

## 南城市庁舎における かりーるーふ（太陽光第三者所有モデル）の運用開始について

この度、南城市（市長：古謝景春）の庁舎において、沖縄電力グループの沖縄新エネ開発株式会社（代表取締役社長：嘉味田朝紀 以下「沖縄新エネ開発」）が手掛ける「かりーるーふ<sup>※</sup>（太陽光第三者所有モデル）」の運用を開始しました。

南城市は、「海と緑と光あふれ、持続可能な社会を実現する南城市」を実現するため、「第2次南城市環境基本計画」を策定し、市、事業者及び市民等が協働して環境の保全及び創造に取り組み、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会の実現を目指しております。

今回、沖縄新エネ開発が南城市の初期費用負担ゼロで同庁舎に太陽光発電設備（105kW）を設置することで、同庁舎で使用する年間使用電力量の約20%が太陽光発電により供給されることになり、年間約138t（杉の木約16,000本分）のCO2削減に貢献します。

さらに、台風等の災害による停電時は太陽光発電設備から蓄電池（13.5kWh）に充電された電力を通信機器の利用や充電に活用することで、避難市民の安心・安全の確保及び庁舎のBCP（事業継続計画）機能の強化を図ります。

これは、沖縄電力が掲げるコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」に資する取り組み、および沖縄電力グループが目指す「2050年CO2排出ネットゼロ」実現に向けた方向性の一つである「再エネ主力化」を一層推進する取り組みにも繋がります。なお、同庁舎への導入により、かりーるーふ（事業者向け）運用開始累計が2,000kWを突破いたしました。

3者は、同庁舎へのかりーるーふ導入を機に、今後も沖縄県の持続可能な社会づくりに向けた取り組みを推進してまいります。

※ 「かりーるーふ」は、太陽光発電設備と蓄電池を初期費用負担ゼロで設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービスであり、メンテナンスから撤去まで沖縄新エネ開発がワンストップで対応します。



かりーるーふを導入した南城市庁舎

以上